

# 琵琶湖の総合的な保全のための施策実施状況

資料 4

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
水質	生活系対策	生活排水の負荷削減	○ 下水道整備事業	普及率:86% (全県域85%)	普及率:84.7%
水質			○ 農業集落排水事業	27集落	整備率:98.6%(H22目標:100%) ・流域内:408集落 ・流域外:4集落
水質			○ 合併処理浄化槽設置整備事業	11,330基	・18,163基
水質			○ 生活排水汚濁水路浄化施設整備事業		
水質	処理系対策	生活排水の(超)高度処理による負荷削減	● 下水道整備事業(下水道超高度処理)	終末処理場の処理能力総計 87万m <sup>3</sup> /日最大	終末処理場の処理能力総計51万m <sup>3</sup> /日最大であり、全量T-N及びT-Pの高度処理を導入。T-Nの超高度処理対策としてのステップ多段法については、新規増設および改築更新事業において順次導入。COD、T-Pの超高度処理対策については、琵琶湖の水質汚濁のメカニズム解明調査の結果等をふまえて判断することとしている。
水質			● 農業集落排水事業		
水質			● 農業集落排水処理施設高度処理維持管理費補助	34集落(高度処理施設)	
水質		し尿、ごみ処理施設の処理の適正化による負荷削減	○ し尿処理施設整備事業	8施設	大津市(旧志賀町)し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備事業)、甲賀広域行政組合(汚泥再生処理センター整備事業)
水質			○ ごみ処理施設整備事業	34施設	中部清掃組合(ごみ処理施設・リサイクルセンター整備事業)、大津市(旧大津市志賀町行政事務組合)(リサイクルセンター)、草津市(ストックヤード)、高島市(ストックヤード整備)、湖北広域行政事務センター(一般廃棄物最終処分場整備)、高島市(最終処分場再生事業)⇒6施設
水質		地域水(物質)循環対策	● 下水汚泥資源利用・下水汚泥資源利用モデル事業	汚泥処理施設及び資源化施設有効利用他	下水汚泥リサイクル率87%(平成19年度末) 平成20年度に琵琶湖流域下水道汚泥処理方式検討委員会を設置し、湖南中部、湖西の次期汚泥処理方式と資源循環を含めた中長期的な方向性を検討している。
水質		工業系対策	廃棄物対策	● 廃棄物の一体処理による負荷流出抑制	

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
水質	発生源対策	畜産系対策	○ 地域畜産環境整備事業	4セット	家畜ふん尿処理施設88セット
水質			○ 畜産環境施設整備事業	5セット	
水質		地域水(物質)循環対策	● 広域的なリサイクルセンターの整備対策	3セット	施設整備計画 1セット
水質	農業系対策	省化学肥料等推進対策	○ 肥料成分流出防止対策事業		農業排水対策啓発推進事業により普及啓発活動を展開。
水質			○ 持続的農業総合対策事業		
水質			○ 土づくり実践推進事業		
水質		農村地域水質保全対策	● 農業用水再編対策事業	12,700ha	7地区
水質			◎ 水質保全対策事業		10地区 整備面積:2,135ha(整備目標:2,507ha)
水質			● 地域用水機能増進事業		7地区
水質			◎ 単独みずすまし事業		71地区
水質			○ 中山間地域総合整備事業		11地区
水質			○ かんがい排水事業		滋賀県等:11地区
水質			○ 基幹水利施設補修事業		「農業水利施設保全対策事業」等と再編統合され平成19年度から「基幹水利施設ストックマネジメント事業」として実施。
水質			○ ほ場整備事業		
水質			○ 農村地域環境整備事業		16地区 地域用水環境整備事業へ名称変更
水質			地域水(物質)循環対策		○ 農業集落排水事業
水質		● 農業集落排水汚泥処理推進パイロット事業			

分野	対策の区分		対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
水質	土地系対策	市街地排水対策	● 市街地排水浄化対策事業 (平成11年度より新世代下水道支援 事業制度 水環境創造事業(ノンポイ ント汚濁負荷削減型))	1,800ha	供用開始:80haであり、現在一部整備中。	
水質		面源負荷対策	● 土と水との活力再生事業		「土と水との活力再生評価事業」として施策展開。	
水質	流出過程対策	農村地域における環境整備対策	○ 農村地域環境整備事業	農業農村整備事業として 12,700ha	16地区 地域用水環境整備事業へ名称変更	
水質		流入河川浄化対策	◎ 河川環境整備事業	関係省庁:草津市 県:14河川	樹木の植樹、ヨシ原等の整備、植生護岸、モニタリング 4河川完了 3河川(天神川(完了)、西の湖、平湖・柳平湖)一時貯留 施設、底泥浚渫、導水工、モニタリング調査	
水質		公共施設等による雨水の貯留 浸透対策	● 流域における貯留浸透事業	4地域(大津市、守山市、長浜 市、野洲町の市街地)	大津市で実施。	
水質		ダムにおける水質保全対策	◎ ダム周辺環境整備事業(ダム貯水池水 質保全事業)	4ダム	平成6年以降、日野川ダム、青土ダム、宇曾川ダムで地 域に開かれたダム創造事業を推進中。	
水質		浮遊ゴミ、水草等の除去対策	○ 漁場環境保全総合美化推進事業		不特定の者によって廃棄されたゴミが増加し、漁場の荒 廃が進んでいるため、これらを回収・処分し、漁場環境の 改善を図った。	
水質	湖内対策	底質改善対策	○ 水草刈取事業		水草刈取 65,888t	
水質			● 浮遊ゴミ等の除去対策		産卵繁殖場保全事業でゴミ・水草等除去清掃。総回収廃 棄物量427.9m3	
水質			◎ 河川環境整備事業(底質改善対策)	152ha 赤野井湾等	赤野井湾浚渫63.5ha 中間水路浚渫18.9ha 木浜内湖浚渫16.3ha	
水質		○ 沿岸漁場整備開発事業		水辺エコトーンマスタープランに位置づけ		
水質		● 海域環境創造事業(停滞水域のプランク トン増殖抑制対策事業)		22,500m3	長浜港 薄層浚渫 4.81ha	
水質	○ 水生植物を利用した水質浄化事業			県営水すまし事業(水質保全対策事業)で施策実施が認 められる。		
水質			○ 琵琶湖の富栄養化防止条例		滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例(略称「富 栄養化防止条例」) 改正 平成20年3月28日条例第28号	

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
水質	規制・住民参加・情報共有等	負荷排出規制、条例等	○ 工場、事業場排水規制		水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づく排水基準を定める条例(略称「水質汚濁防止法上乘せ条例」) 改正 平成20年3月28日条例第26号により規制強化。
水質			○ 事業場排水処理施設整備の融資制度		
水質			○ 滋賀県生活排水対策の推進に関する条例		滋賀県生活排水対策の推進に関する条例(みずすまし条例)により合併処理浄化槽の設置義務付け 改正 平成16年10月25日条例第38号
水質			○ 環境アセスメント条例		滋賀県環境影響評価条例 改正 平成20年10月17日条例第86号
水質			○ 滋賀県ごみ散乱防止条例		ゼロ・エミッションの取組の推進として滋賀県ごみの散乱防止に関する条例(クリーン条例) 環境美化監視員による監視・啓発活動、ごみのポイ捨て公開取締りなどへの取り組み 改正 平成16年10月25日条例第38号
水質		普及・啓発活動	○ 下水道への接続の普及促進		接続率84.7% 関連市町と協力して普及促進のPRIにつとめる。
水質			○ みずすまし構想推進事業		地域への支援、推進協議会との連携。県下全域で12の協議会が活動。
水質			○ 農業排水対策啓発推進事業		普及啓発会議、各種研修会、有線放送、広報やリーフレットなどによる、啓発活動の実施。
水質			● 持続的農業の普及促進		シンポジウム「地球温暖化と滋賀県農業について」の開催。H21.2.9
水質			○ 生活雑排水対策		滋賀県生活排水対策の推進に関する条例 平成8年による規制等を展開 一部改正 平成12.13.16年 生活排水対策推進事業により浄化槽の法定点検受検率向上により適正管理を推進。
水質	○ 住民参加の一斉清掃活動		H10～19年度 県下一斉運動 累計動員数:1,246,886人。		
水質	● 環境情報の提供		県ホームページによる環境情報の提供		
水質	○ 環境ボランティアの育成		「びわ湖・まるエコ・DAY2008」の開催などによる育成。 H20.11.28-29		
水質	○ 身近な水辺環境再生事業				

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
水質		土地利用の適正化	○ ゴルフ場の開発抑制		滋賀県国土利用計画審議会できりあげられている。
水質			○ 雨水浸透工法の普及促進		例えば大津市河川課:雨水貯留浸透施設設置助成制度
水質			○ 既存開発地の活用		
水質		企業の取り組みの促進	● 環境リスク対策の推進(PRTR制度の促進)		PRTR上位5物質排出量の低減
水質			● 環境管理システムの構築推進(ISO14000の推進)		滋賀県庁平成10年3月ISO14001EMS認証 H20年度県内事業所総取得件数361件
水質		微量化学物質対策	● 環境リスク対策の推進(環境リスク総合管理の推進)(化学物質環境リスク低減対策の推進)		PRTR上位5物質排出量の低減
水質	調査・研究	農業系の調査・研究			耕種農家ニーズに適合した堆肥の製造技術を開発(低窒素化、低コスト化、低臭気化)
水質		土地系の調査・研究		流出調査:H5~ プラント実験:H9~12	面源負荷とその削減対策に関する政策課題研究
水質		流出過程に係わる調査・研究			FFクリーナーの開発
			● 湖沼水質保全対策等調査		効果的かつ効率的な水質保全対策を図るため、水質汚濁メカニズムの解明及び各種汚濁源からの汚濁負荷の的確な把握のための調査を実施
水質		湖内に係る調査・研究			内部負荷による湖内水質変動の解析および生態系保全に向けた水質管理に関する政策課題研究
水質	特定の流域における 重点的・総合的な取 組み	汚濁の著しい水域での総合的 な取り組み	◎ 琵琶湖水質保全対策行動計画		下水道、農業集落排水、市街地排水浄化対策等による流入負荷量の削減を目的とし行動計画推進協議会により推進されている。
水質			○ 豊穣の郷・碧い琵琶湖創造作戦		豊穣の郷赤野井湾流域協議会により事業推進。
水質			● 環境調和型農業モデル地区育成事業		・目標 20% ・平成14年度末時点で23.3%。

分野	対策の区分		対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
水質				● 宇曾川水系水質改善2010アクションプログラム		宇曾川水系において、環境への負荷軽減のため導入する農業機械に対して助成。また、濁水軽減に有効な営農方法について展示実証。
水源	浸透域の 面的確保	森林	森林の面的確保と適正管理	○ 保安林指定の促進と適正な管理	13,769ha 湖北: 8,493ha H11～H16年度 湖南: 5,276ha H11～H19年度	62,442ha
水源				○ 砂防事業	整備土砂量 750千m <sup>3</sup>	407箇所
水源				○ 造林事業	7,324ha 湖北: 2,898ha H11～H16年度 湖南: 4,426ha H11～H19年度	54,026ha
水源				○ 急傾斜地崩壊対策事業	74箇所	321箇所
水源				○ 里山活用地域活動推進事業		里山活用地域活動促進事業費補助金(林務緑政課)が平成12年度補助金等合理化計画によって廃止。
水源				○ 公有化の検討		琵琶湖森林づくり基本計画の評価方法の検討について滋賀県林務緑政課・森林保全課 平成18年2月において検討
水源				● 郷土の森林保全活動推進事業		水辺エコトーンマスタープランに位置づけ
水源				農地	農地の確保と保全・整備	○ かんがい排水事業
水源		○ 基幹水利施設補修事業				「農業水利施設保全対策事業」等と再編統合され平成19年度から「基幹水利施設ストックマネジメント事業」として実施。
水源		○ ほ場整備事業				
水源		○ 中山間地域総合整備事業				11地区
水源		○ ため池等整備事業				43地区
水源		○ 基幹水利施設管理事業				農業農村整備事業として 32,300ha

分野	対策の区分		対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量	
水源	留域の 保全対策			○ 総合農地防災事業		1地区	
水源				○ ふるさと・水と土ふれあい事業		ふるさと・水と土保全対策事業が展開されている。	
水源				● 農業用水再編対策事業		7地区	
水源				● 棚田地域の保全対策		棚田保全にボランティアで取り組む「棚田保全活動」を実施。	
水源			森林・ 農地・ 市街地	森林・農地・市街地における緑 地の確保	○ ゴルフ場の開発抑制		
水源					○ 既存開発地の活用		
水源					○ 近隣景観形成協定、緑地協定、建築協定の締結		風景条例の改正(H21.3.27)により住民による近隣景観形成協定制度などを基本的に継承し建物高さ制限、景観行政団体協議会の設置、屋外広告物に対する規制を推進している。
水源					● 緑の基本計画による緑地の確保		第2次緑化基本計画(滋賀県)H20.3の策定。
水源	土壌層の 安定化	国土の保全のための整備	○ 治山事業	3,356ha 湖北:1,563ha H11～H16年度 湖南:1,793ha H11～H19年度	3,258ha		
水源			○ 砂防事業	整備土砂量 750千m3	407箇所		
水源		森林の整備	○ 造林事業	7,324ha 湖北:2,898ha H11～H16年度 湖南:4,426ha H11～H19年度	54,026ha		
水源			○ 森林病虫害等防除対策事業		病虫獣害防除 2,080.71m3		
水源		森林管理への支援	○ 造林事業	7,324ha 湖北:2,898ha H11～H16年度 湖南:4,426ha H11～H19年度	54,026ha		
水源			○ 林業担い手育成確保対策事業		森林・林業・木材産業づくり交付金事業に基づき推進。		
水源			○ 森林整備担い手対策基金を活用した事業		森林・林業・木材産業づくり交付金事業に基づき推進。		
水源			○ 森林組合広域合併等促進対策事業		H19.6.30現在 森林組合数:10		
水源			○ 林道事業	171km 湖北:85km 湖南:86km	56.3km		
水源			● 琵琶湖水源協定林整備事業		「琵琶湖森林づくり条例」に基づき、「琵琶湖森林づくりパートナー協定」が県内3例目として締結(H20.10.9)。協定対象面積:約76.6ha		
水源		● 流域林業活性化推進事業		琵琶湖森林づくり県民税の創設 平成18年4月より施行			

分野	対策の区分		対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量	
水源	人為的貯留機能の向上対策	農地	農地における人為的貯留機能向上のための対策	○ かんがい排水事業	農業農村整備事業として 32,300ha	滋賀県等:11地区	
水源				○ 基幹水利施設補修事業		「農業水利施設保全対策事業」等と再編統合され平成19年度から「基幹水利施設ストックマネジメント事業」として実施。	
水源				○ 基幹水利施設管理事業		9地区	
水源				○ ため池等整備事業		43地区	
水源				○ 中山間地域総合整備事業		11地区	
水源				○ 総合農地防災事業		1地区	
水源				● 農業用水再編対策事業		7地区	
水源				市街地		市街地における人為的貯留機能向上のための対策	○ 雨水浸透工法の普及促進
水源		○ 街路透水性舗装、植樹帯整備事業	14ha		8.19ha		
水源		リサイクル型水利用の推進対策	農地	農地におけるリサイクル型水利用の推進対策	○ かんがい排水事業	農業農村整備事業として 32,300ha	滋賀県等:11地区
水源	◎ 単独みずすまし事業(水田反復利用施設)				71地区		
水源	● 農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)				新湖北、天の川沿岸、犬上川沿岸、小中之湖、岡山及び野洲川沿岸地区		
水源	● 農業集落排水事業(処理水の再利用)				節水型水利用システム実証支援事業の推進 湖西地域新技術研究開発組合、びわこ揚水節水型水利用実証組合でH19年度から2か年の予定で取り組み。		
水源	節水型水利用		市街地	節水型水利用の推進対策	◎ 住宅・建築物における節水型施設整備		滋賀らしい環境こだわり住宅の推進 「滋賀らしい環境こだわり住宅」整備指針(平成19年3月策定)
水源					● 節水キャンペーン等広報活動の推進		平成17年度節水キャンペーン「節水で、守ろう琵琶湖・淀川の生き物たち」国土交通省近畿地方整備局淀川水系総合調査事務所
水源				○ もりの学園整備事業(自然とのふれあいの場の提供)		森林環境学習「やまのこ」事業が展開されている。	



分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
水源	住民参画・情報共有	住民参画	◎ 流域の協力による森林整備		「びわこ地球市民の森」の整備。 県民等によるボランティアにより、苗木を中心に植樹。
水源			◎ 井戸・湧水復活再生事業(湧水地域保全事業)		H11年に守山市の事業「ゲンジボタルの里 湧水復活事業」が環境省と滋賀県の補助を受けて着工。案内川河川公園内にあった枯渇した湧水池を掘削し、毎分1トンの地下水を揚水する事業がH12.3に完成。
水源		情報共有	○ 雨水浸透工法の普及促進		例えば大津市河川課:雨水貯留浸透施設設置助成制度
水源			● 節水キャンペーン等広報活動の推進		平成17年度節水キャンペーン「節水で、守ろう琵琶湖・淀川の生き物たち」国土交通省近畿地方整備局淀川水系総合調査事務所
水源			● 事業発生土の再利用事業		滋賀県リサイクル製品認定制度(ピワクルエコシップ)の運用により事業発生土のリサイクル化の推進。
水源		調査研究	◎ 土石等採取跡地の効果的な森林回復技術、制度の検討		
水源			● 森林の水環境保全機能に関する総合保全研究		
水源			● 森林地域の水文環境における降雨・積雪の役割の評価		
水源			● ため池データベースの拡充整備		平成15年度から16年度にかけ、県内50程度のため池について調査しデータをホームページに公開
水源			● 農業用水の利用実態の把握		
水源			● 地下水関係総合調査		
自然		湖辺域に	自然湖岸の保全	○ ヨシ群落保全条例による保全管理	指定植生面積240ha
自然	○ 自然公園等事業				8箇所
自然	○ 湖岸保全整備事業(ヨシ原・湖畔林保全)			38箇所 守山市他	3箇所(片山、菅浦、大溝)
自然	○ 湖岸保全整備事業(砂浜保全)			36箇所 彦根市他	21箇所(さいかち浜他) 3箇所継続(今津浜、北小松、新海浜)
自然	○ 自然共生型地域づくり事業				「びわこ地球市民の森」整備として里の森ゾーン施設整備:22.7ha
自然	○ 自然公園法による管理			44箇所(104.4ha)	8箇所
自然	○ ヨシ群落保全事業				H4「滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例」、H16「ヨシ群落保全基本計画」によりヨシ群落の健全な保全、維持管理、刈り取ったヨシの利活用を図っている。
自然	内湖機能等の再生			◎ 内湖機能等の再生	

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量	
自然	ビオトープのネットワークによる生物生息空間の量的確保対策	におけるビオトープ	琵琶湖の矢板・コンクリート護岸等の自然護岸化	● 河川再生事業(湖岸再生事業)	5箇所	1箇所完了 2箇所継続
自然			○ 湖岸保全整備事業(湖岸再生)	14箇所 びわ町他	2箇所(鶴川、川道)	
自然			新たな湖岸緑地の確保	● 湖岸緑地整備事業(湖岸緑地再生整備事業)	93ha 琵琶湖周辺(野洲郡中主町他)	中主吉川地区施設整備 8.9ha 能登川地区施設整備 4.3ha
自然			在来生物の生息空間の確保	○ 沿岸漁場整備開発事業		水辺エコトーンマスタープランに位置づけ
自然				○ 栽培漁業事業化総合推進対策事業		ニゴロブナ栽培漁業推進事業、多様な水産資源維持対策事業(施策名変更) ニゴロブナ 水田育成20mm種苗11,370千尾、池育成20mm種苗1,144千尾、120mm種苗852千尾 ビワマス 60mm種苗349千尾 ウナギ 20g種苗250kg ゲンゴロウブナ 20mm種苗116千尾
自然				○ 漁場環境保全総合美化推進事業		不特定の者によって廃棄されたゴミが増加し、漁場の荒廃が進んでいるため、これらを回収・処分し、漁場環境の改善を図った。
自然			ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例の拡大	◎ ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例の拡充	内湖25箇所 河畔林13箇所	景観法の全面施行を受け、景観行政全体の見直しを行う。
自然		河川・河畔林におけるビオトープ	河川環境の保全整備	○ 野洲川河畔林整備事業	施工延長:1,400m (内登録済み600m)	現況調査 設計検討 落差工の魚道整備 自然再生計画検討
自然				● 郷土の森林保全活動推進事業		
自然				○ 河川改修事業(多自然型川づくり)	82.1km 50.9km(補助) 31.2km(単独)	56.3km
自然				○ 自然公園等事業		8箇所
自然				○ 砂防事業	整備土砂量 750千m3	407箇所
自然		ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例の拡大	◎ ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例の拡充	内湖25箇所 河畔林13箇所	景観法の全面施行を受け、景観行政全体の見直しを行う。	
自然	平	農村地域におけるビオトープの保全整	○ 農業農村整備事業・ため池等環境整備事業	農業農村整備事業として 32,300ha		

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量	
自然	ビオトープのネットワークの補完・形成	平地・丘陵地におけるビオトープ	○ 単独みずすまし事業憩いの木づくり		事業実施地区数累計:190	
自然			○ 近隣景観形成協定、緑地協定、建築協定の締結		水と緑の小川原近隣景観形成協定が締結	
自然			○ 緑の基本計画による緑地の確保		第2次緑化基本計画(滋賀県)H20.3の策定。	
自然			● 淡海の自然環境を蘇らせる事業	35箇所 日野町他	竹生島植生保全・復元(長浜市) 自然記念物の保全	
自然			◎ ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例の拡充	内湖25箇所 河畔林13箇所	景観法の全面施行を受け、景観行政全体の見直しを行う。	
自然		山地森林におけるビオトープ	○ 造林事業	7,324ha 湖北:2,898ha H11~H16年度 湖南:4,426ha H11~H19年度	54,026ha	
自然			○ 里山活用地域活動推進事業		みんなで始めよう森づくり活動公募事業 H18年度実績 野洲市、東近江市、多賀町、米原市、高島市で合計102.50 ha	
自然			● 郷土の森林保全活動推進事業			
自然			◎ ふるさと滋賀の風景を守り育てる条例の拡充	内湖25箇所 河畔林13箇所	景観法の全面施行を受け、景観行政全体の見直しを行う。	
自然		湖	自然公園の再整備	○ 自然公園等事業		8箇所
自然				○ 自然公園法による管理	44箇所(104.4ha)	8箇所
自然			自然湖岸の再整備	○ 自然共生型地域づくり事業		「びわこ地球市民の森」整備として里の森ゾーン施設整備:22.7ha
自然				○ ヨシ群落保全事業		ヨシ群落保全基本計画に基づく事業の実施 川道・南浜地区:漂砂防止堤(L=30m)3基,消波堤(L=30m),2基,既存消波堤の保全工2基,ヨシ植栽1000株,ヤナギの伐採
自然				○ 湖岸保全整備事業(ヨシ原、湖畔林 保全)	38箇所 守山市他	3箇所(片山、菅浦、大溝)
自然	○ 湖岸保全整備事業(砂浜保全)			36箇所 彦根市他	21箇所(さいかち浜他)3箇所継続(今津浜、北小松、新海浜)	

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量		
自然	ビオトープのネットワークによる生物生息空間の質的向上対策	辺域におけるビオトープ	水底等の在来生物の生息環境の確保	○ 沿岸漁場整備の開発事業		水辺エコトーンマスタープランに位置づけられ事業展開。	
自然			水産有用種以外の在来種も視野に入れた水産資源保護培養	○ 栽培漁場事業化総合推進対策事業 ○ 漁場環境保全総合美化推進事業			
自然			在来種の保全と外来種の除去の拡充	◎ 在来種の保全と外来種の除去の拡充		不特定の者によって廃棄されたゴミが増加し、漁場の荒廃が進んでいるため、これらを回収・処分し、漁場環境の改善を図った。	
自然			生物環境アドバイザー制度の拡充	◎ 生物環境アドバイザー制度の拡充	360箇所	387箇所	
自然			自然護岸機能の再生	● 河川再生事業(湖岸再生事業)	5箇所	1箇所完了 2箇所継続	
自然				● 湖岸保全整備事業(湖岸再生)	14箇所 びわ町他	2箇所(鶴川、川道)	
自然			在来生物の生息空間確保に向けた既存湖岸緑地の再整備	● 湖岸緑地整備事業(湖岸緑地再生整備事業)	93ha 琵琶湖周辺(野洲郡中主町他)	中主吉川地区施設整備 8.9ha 能登川地区施設整備 4.3ha	
自然			自然的景観と人文的景観の保全の拡充	● 自然的景観と人文的景観の保全の拡充		湖国の風景の保全・創造、歴史的環境の保全が進められている。	
自然			河川・河畔林におけるビオトープ	生物環境アドバイザー制度の拡充	◎ 生物環境アドバイザー制度の拡充	360箇所	387箇所
自然				自然的景観と人文的景観の保全の拡充	● 自然的景観と人文的景観の保全の拡充		湖国の風景の保全・創造、歴史的環境の保全が進められている。
自然		平地丘陵地におけるビオトープ	生物環境アドバイザー制度の拡充	◎ 生物環境アドバイザー制度の拡充	360箇所	387箇所	
自然			農地の環境保全機能活用の充実	○ みずすまし構想推進委員会		地域への支援、推進協議会との連携。県下全域で12の協議会が活動。	
自然				○ 農業農村整備事業	農業農村整備事業として 32,300ha		
自然				○ ふるさと・水と土保全基金		基金条例が成立。平成5年10月15日滋賀県条例第28号 ふるさと・水と土保全対策委員会の開催 平成20年度第3回委員会	
自然			身近な優れた自然環境の保全整備	● 淡海の自然環境を蘇らせる事業	35箇所 日野町他	・竹生島植生保全・復元(長浜市) ・自然記念物の保全	
自然			自然的景観と人文的景観の保全の拡充	● 自然的景観と人文的景観の保全の拡充		湖国の風景の保全・創造、歴史的環境の保全が進められている。	

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
自然		山地森林におけるビ オートープ	◎ 生物環境アドバイザー制度の拡充	360箇所	387箇所
自然			● 自然的景観と人文的景観の保全の拡 充		湖国の風景の保全・創造、歴史的環境の保全が進めら れている。
自然	適正な係り方	利用 規制・ 制度 条例づ くり	○ 水面利用計画の啓発		長浜港水面利用マナーアップ協議会構成団体による地 域協定の締結。H20.4
自然			○ 自然公園等事業		8箇所
自然			○ 滋賀県琵琶湖等水上安全条例に基づ く指導取り締まりの強化と琵琶湖水上 オートバイ安全所管の実施		琵琶湖等水上安全条例の一部改正 H16.7.1 酒酔操船等の禁止、救命胴衣等の着用義務
自然			○ 関係機材・団体との連携による広報啓 発活動の推進並びに水上安全指導員 の活用による安全指導の実施		滋賀県琵琶湖等水上安全条例施行規則 平成2年3月1日滋賀県公安委員会規則第1号 改正平成20年11月21日により安全指導の実施を展開。
自然			○ 滋賀県ごみ散乱防止条例		ゼロ・エミッションの取組の推進として滋賀県ごみの散乱 防止に関する条例(クリーン条例) 環境美化監視員による監視・啓発活動、ごみのポイ捨て 公開取締りなどへの取り組み 改正 平成16年10月25日条例第38号
自然			◎ エコミュージアムレ イクの取り組み		・参加型では、魚類・昆虫など、博物館では野外調査など の際に収集。 ・住民からの情報を展示などの博物館事業に生かす。 ニュースレターの送付、研修会、見学会など ・収集した情報をホームページや出版物などで発信 ・博物館資料を収集する際の課題を整理する。
自然			● 保全意識に基づく 利活用マナーの醸 成		琵琶湖レジャー利用適正化基本計画(改定版)H19.3を策 定
自然			● 琵琶湖サポーター ズ(愛護会)の結集		びわこサポーターズによる活動
自然			● 淡海エコツアー リズムの取り組み		環境学習関連事業のひとつとして実施
自然				身近なテーマを取り 上げた住民参画型 の調査	○ ホタルダス調査等の住民参画型調査
自然		生物モニタ リング調査 の継続的 実施	◎ 生きもの総合調査	琵琶湖集水域123,792ha	平成11年度までの3年間で実施。 他:野生生物生息状況調査 これまでレッドデータブック で扱われていないコケ類の予備調査、および滋賀県生物 種目録作成のための情報収集、希少生物種の実態調 査。滋賀県生物種目録の中間とりまとめ。とりわけ保護 が求められる種に関する生息実態調査の継続。
自然		在来生物多様性確 保対策の仕組みづ くり	◎ 在来生物多様性確保対策の仕組みづ くり		施策「イヌワシ・クマタカ保護のための体制の確立」 イヌワシ・クマタカ小委員会開催 2回開催

分野	対策の区分	対策の構成		琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
自然	住民参加・情報共有・ 調査研究等	生態系等に関する調査研究	琵琶湖集水域における生態系等に関する調査研究	○ 低酸素化に伴う生態系の変化の解明		琵琶湖北湖の低酸素化の実態把握および北湖生態系に与える影響の把握に関するモニタリングの実施
自然				○ 琵琶湖湖中探査先端技術化計画北湖ステーション実験		湖中探査先端技術化計画はH12年度に終了。
自然				○ 社会的要因が内湖の生物環境に与える影響		
自然				○ 琵琶湖生態系の長期的変遷		
自然				○ 高次消費者による水域生態系から陸域生態系への物質移動とその影響		
自然				○ 水田生態系と人間活動に関する総合研究		
自然				○ 琵琶湖沿岸帯の生態系と動態に関する研究		
自然				● 琵琶湖集水域における植生の分布状況およびその特性に関する研究		
自然				● 琵琶湖集水域における湿地の分布状況およびその生態特性に関する研究		
自然				情報の集約・発信と住民参画	琵琶湖保全についての啓発・情報発信	○ ラムサール条約関連事業
自然	地域に根ざした住民参画・協力の体制づくり	● 地域に根ざした住民参画・協力の体制づくり				フィールドレポーター制度等参加型調査を含む博物館交流・サービス事業 住民参加型情報事業を含む琵琶湖生命文化複合体エンサイクロペディアの開発と利用 参加型調査を含む博物館資料や情報の収集、整理、保管、利用に関する研究 農村地域住民活動支援事業 等の展開(専門家の派遣等105件191名研修会11回)
自然		○ グラウンドワーク事業				H14～H19年度 6地区の実施 高島市、米原市(旧山東町、旧伊吹町)、甲賀市、余呉町、日野町
参画・実践	環境負荷の少ないくらしづくりの促進		マイバッグキャンペーン		平成20年度「環境やさしい買い物キャンペーン」を実施。	
参画・実践			淡海くらしスリム運動		くらしのアドバイザーによる啓発人数=10,206人(H12年度累計)	
参画・実践			節水キャンペーン		平成17年度節水キャンペーン「節水で、守ろう琵琶湖・淀川の生き物たち」国土交通省近畿地方整備局淀川水系総合調査事務所	
参画・実践			グリーン購入の推進		滋賀県庁の環境負荷低減への取組で実践	
参画・実践			淡海エコライフフェアの実施		県民の環境美化活動参加率=22.2%(H13年度末)	

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
参画・実践	環境負荷の少ないくらしや事業活動の展開	環境負荷の少ない事業活動の促進	利活用マナーの醸成		長浜港水面利用マナーアップ協議会構成団体による地域協定の締結。H20.4
参画・実践			エコライフ琵琶湖賞の推進		県民の環境美化活動参加率=22.2%(H13年度末)
参画・実践			ISO14000 シリーズの取得促進		滋賀県庁平成10年3月ISO14001EMS認証 H20年度県内事業所総取得件数361件
参画・実践			環境調和型農業の推進		環境調和型農業モデル地区育成事業によりモデル地区内の環境調和型農業実践面積の割合=23.3%(目標20%)
参画・実践		住民、NPO等による保全活動の推進	住民参加の一斉清掃活動		H10～19年度 県下一斉運動 累計動員数：1,246,886人。
参画・実践			里山活用地域活動推進事業の推進		水辺エコトーンマスタープランに位置づけ 里山活用地域活動促進事業
参画・実践			生き物総合調査、ホタルダス等の住民参画型調査の実施		ホタルダスH元～H10まで実施。累計参加者数：3,338人、 延べ調査地点数：3,138
参画・実践			インターネットによる情報提供		県ホームページによる環境情報の提供
参画・実践			環境ボランティアの育成		「びわ湖・まるエコ・DAY2008」の開催などによる育成。 H20.11.28-29
参画・実践			保全の取り組みのネットワークの構築	保全の取り組みのネットワークの構築	琵琶湖水質保全対策行動計画の推進
参画・実践	関係行政機関の連携組織の設置・運営				琵琶湖総合保全連絡調整会議、琵琶湖総合保全推進協議会の設置(H11)
参画・実践	多様な主体の参画とネットワーク化の推進	豊穰の里一碧い琵琶湖創造作戦の促進			・豊穰の郷赤野井湾流域協議会により事業推進。
参画・実践		みずすまし構想の推進			地域への支援、推進協議会との連携。県下全域で12の協議会が活動。
参画・実践		グラウンドワーク事業			H14～H19年度 6地区の実施 高島市、米原市(旧山東町、旧伊吹町)、甲賀市、余呉町、日野町
参画・実践		淡海ネットワークセンター等におけるNPO活動支援等			淡海ネットワークセンター(淡海文化振興財団)の設立。 H9.4.1
参画・実践	琵琶湖・淀川流域圏等の広域的なネットワーク化の推進	びわこ水源の森づくり			平成20年度「びわ湖水源の森づくり活動」・新緑の三上山麓のグリーンウォークの実施等
参画・実践		ソフトツーリズムの推進			
参画・実践		びわ湖フローティングスクール「湖の子」の下流児童の利用			「琵琶湖・淀川流域小学生交流航海事業」H20年度で10年目。
参画・実践		琵琶湖・淀川環境白書の作成			

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量	
参画・実践			琵琶湖保全の支援者の結集		琵琶湖・淀川流域圏の再生協議会 琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会 琵琶湖・淀川流域圏有識者委員会 琵琶湖・淀川流域圏連携交流会	
参画・実践			第9回世界湖沼環境会議の開催		2001.11.11～16 滋賀県大津市(琵琶湖畔)にて開催	
参画・実践	世代を超えた意識の共有	環境学習等の推進	琵琶湖博物館、水環境科学館の運営		琵琶湖博物館、水環境科学館の運営	
参画・実践			環境セミナー船の運航		びわ湖フローティングスクール「うみのこ」を活用した宿泊体験学習の展開	
参画・実践			おうみもりの体験セミナーの実施			
参画・実践		世代を超えた取り組みの促進	環境副読本の改訂・充実		平成16年度は高等学校編の「琵琶湖と自然」を改訂し、配布	
参画・実践			環境学習番組の制作・放映			
参画・実践			びわ湖フローティングスクール「湖の子」の運営		びわ湖フローティングスクール「うみのこ」を活用した宿泊体験学習の展開	
参画・実践			学校周辺等の環境調査や山をフィールドとした体験学習の推進			
参画・実践			エコミュージアムレイクの取り組み		・参加型では、魚類・昆虫など、博物館では野外調査などの際に収集。 ・住民からの情報を展示などの博物館事業に生かす。 ・ニュースレターの送付、研修会、見学会など ・収集した情報をホームページや出版物などで発信 ・博物館資料を収集する際の課題を整理する。	
交流・情報		さまざまな人の交流の充実	人と情報の交流の促進	個人や活動グループの交流支援		
交流・情報				環境調査等への市民参加促進		例えばホテルダス調査 H元～H10まで実施。累計参加者数:3,338人、延べ調査地点数:3,138
交流・情報	メディアとの連携による交流の促進		双方向メディアの活用促進			
交流・情報	交流拠点の機能充実		市民、メディア等との連携による交流促進			
交流・情報	広域的な交流の展開	流域圏における情報共有の促進	琵琶湖・淀川環境白書の作成			
交流・情報			各情報誌、機関誌の活用			
交流・情報		琵琶湖の保全への連携促進	琵琶湖サポーターズ(愛護会)の結集		びわこサポーターズによる活動	
交流・情報			流域の協力による森林の整備		例えば「みんなの森づくり活動支援事業」による施策がみられる。	
交流・情報		広域的な連携による情報発信	既存媒体の有効活用			



分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
交流・ 情報		琵琶湖・淀川ソフトツーリズムの普及	淡海エコツーリズム推進事業		検討委員会を通じた滋賀ならではのエコツーリズムの展開。H16-18年度
交流・ 情報	琵琶湖に関する基礎的な情報の共有	基礎的な環境情報の充実	環境情報の提供と量的・質的充実		
交流・ 情報		行政施策に関する情報共有の促進	行政施策の早期段階での情報公開		例えば「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例の制定」など
交流・ 情報			進捗状況や施策の効果に関する情報公開		県ホームページによる環境情報の提供
交流・ 情報		住民、企業等が持つ情報共有の促進	身近な環境情報の収集・共有		交流の場としての博物館展示事業がみられる。
交流・ 情報	調査・研究等専門的な情報の活用	琵琶湖に関する研究情報ネットワークの構築	研究情報のデータベース化		滋賀県琵琶湖環境科学研究センターにおけるデータベースの蓄積
交流・ 情報			自立分散型ネットワークの構築		
交流・ 情報	わかりやすく活用しやすい情報の伝達	わかりやすい環境情報の提示	わかりやすい環境指標の導入		
交流・ 情報		情報へのアクセス利便性の向上	施設や媒体での総合案内機能の充実		県ホームページによる環境情報の提供
調査・ 研究	観測の推進		微量化学物質のモニタリング		微量化学物質に関する情報の整理 横田喜一郎・木村康二・中村正久 琵琶湖研究所所報21号
調査・ 研究			地下水関係総合調査		
調査・ 研究			農業用水の利用実態の把握		
調査・ 研究			ホタルダス等の住民参加型調査		H元～H10まで実施。 累計参加者数:3,338人、延べ調査地点数:3,138
調査・ 研究			琵琶湖湖中探査先端技術化計画北湖ステーション実験		熊谷道夫 1999 湖中探査先端技術化計画より －琵琶湖から未来への挑戦－ 琵琶湖研究所所報 16:6-11
調査・ 研究			高次消費者による水域生態系から陸域生態系への物質移動とその影響		
調査・ 研究			生きもの総合調査		平成11年度までの3年間で実施。 他:野生生物生息状況調査 これまでレッドデータブックで扱われていないコケ類の予備調査、および滋賀県生物種目録作成のための情報収集、希少生物種の実態調査。滋賀県生物種目録の中間とりまとめ。とりわけ保護が求められる種に関する生息実態調査の継続。
調査・ 研究			水質・大気自動測定局による常時監視		湖辺局(7局)、湖心局(3局)、河川局(8局) 現在、水質自動測定局は休止している(H21.9.18)。
調査・ 研究			水質モニタリングへのランドサットによるリモートセンシング技術の導入の検討		

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量	
調査・研究	観測の推進と体系的な調査研究の推進		市街地排水浄化対策方法の研究			
調査・研究			琵琶湖流入河川流量の把握			
調査・研究			自然浄化機能の評価技術の開発		FFクリーナーの開発	
調査・研究			底泥からのりん溶出削減手法の開発			
調査・研究			森林の水環境保全機能に関する総合研究		・「森林の水環境保全機能に関する研究」の実施	
調査・研究			森林地域の水文循環における降雨・積雪の役割の評価			
調査・研究			琵琶湖の水質モニタリング指標の研究			
調査・研究			水質モニタリング指標の見直しを含めた水質調査の項目、頻度、体制等の検討			
調査・研究			水質調査及び水量観測等の総合的な水管理体制のあり方についての検討			
調査・研究			ロボットによる水質監視システムの開発等			
調査・研究			体系的な調査研究の推進	天敵、ウイルス等利用による総合防除技術(省農薬化)の確立		
調査・研究				琵琶湖への負荷流出機構の実態把握		
調査・研究				湖内の有機汚濁機構の解明調査		
調査・研究				底泥有効利用技術の開発		
調査・研究		ため池データベースの拡充整備に関する調査-研究			平成15年度から16年度にかけ、県内50程度のため池について調査しデータをホームページに公開	
調査・研究		土石等採取跡地の効果的な森林回復技術、制度の検討				
調査・研究		琵琶湖沿岸帯の生態系と動態に関する研究			琵琶湖生態系、琵琶湖の環境の変遷、人間活動の影響に関する研究、琵琶湖の生態系、人為的自然環境、湖と人との相互作用に関する研究 累計施策量:琵琶湖の沿岸帯に注目した生物群集の構造などの一部を明らかにする。	
調査・研究		BOD、COD乖離現象の解明			・水質汚濁メカニズムの解明に関する政策課題研究	
調査・研究		農業系流出負荷削減対策技術の確立・実証				
調査・研究		畜産と耕種部門を結合した物質循環の確立試験				

分野	対策の区分	対策の構成	琵琶湖の総合的な保全のための 計画調査報告書施策名 (○既存施策/◎モデル的取り組み /●新規取り組み)	資料編に示された 第1期計画施策量※	H20年度末累計施策量
調査・研究			低酸化に伴う生態系の変化の解明		
調査・研究			社会的要因が内湖の生物環境に与える影響		
調査・研究			琵琶湖生態系の長期的変遷		
調査・研究			水田生態系と人間活動に関する総合研究		魚のゆりかご水田プロジェクトの展開/セミナー開催
調査・研究			在来生物多様性確保対策の仕組みづくり		
調査・研究			地域に根ざした住民参画・協力の体制づくり		フィールドレポーター制度等参加型調査を含む博物館交流・サービス事業 住民参加型情報事業を含む琵琶湖生命文化複合体エンターテインメントの開発と利用 参加型調査を含む博物館資料や情報の収集、整理、保管、利用に関する研究 農村地域住民活動支援事業 等の展開
調査・研究			調査研究体系の検討等		
調査・研究	調査研究ネットワークの構築	住民、試験研究機関、行政等とのネットワークづくり	水生生物調査		ホタルダス調査：H元～H10まで実施。累計参加者数：3,338人、延べ調査地点数：3,138
調査・研究			豊穡の郷赤野井湾流域協議会、みずすまし推進協議会の環境調査等		・豊穡の郷赤野井湾流域協議会により事業推進。
調査・研究		試験研究機関の連携強化	環境情報センター構想の検討		滋賀県琵琶湖研究所と滋賀県立衛生環境センターの環境部門が、再編統合。平成17年(2005年)6月 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター開所
調査・研究	世界の湖沼保全への貢献	国際交流の推進	生態学琵琶湖賞の顕彰		平成3年度創設、東アジア・東南アジア・西太平洋地域・国内の研究者を表彰。H20年度以降は日本生態学会が主催。
調査・研究			第9回世界湖沼会議の開催		2001.11.11～16 滋賀県大津市(琵琶湖畔)にて開催
調査・研究			古代湖をキーワードにした国際的な研究交流の機会創出検討		世界古代湖会議 ICAL '97 -古代湖における生物と文化の多様性-を開催 平成9(1997)年6月
調査・研究		国際協力の推進	国際湖沼環境委員会(ILEC)及びUNEP国際環境技術センター滋賀事務所(IETC)の取り組み		世界湖沼会議の開催国団体との共催。
調査・研究			APEC環境技術交流促進事業		APEC 環境技術交流促進事業運営協議会による活動。

※印は、琵琶湖の総合的な保全のための計画調査報告書 資料編 P21～24